

# 2021年度 第3四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 平野 竜一郎 TEL 03-6285-3100

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,945,122	19.8	425,387	—	351,457	—	335,131	—	450,661	—
2021年3月期第3四半期	3,292,551	△16.3	△81,284	—	△100,270	—	△113,718	—	△59,035	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	267.99	267.83
2021年3月期第3四半期	△90.95	△90.95

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,958,895	3,041,420	2,865,229	32.0
2021年3月期	8,079,984	2,695,550	2,527,951	31.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	65.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	460,000	—	368.01	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 業績予想の詳細につきましては、添付資料4ページ『1. 連結経営成績等の概況 (3) 連結業績の見通し』をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）SUMMIT ETOILE TUBE, LLC

（注）期中において、SUMMIT ETOILE TUBE, LLCは、米州住友商事への吸収合併に伴い消滅しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

（注）詳細は、添付資料10ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,251,404,367株	2021年3月期	1,251,253,867株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,458,818株	2021年3月期	1,544,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,249,959,111株	2021年3月期3Q	1,249,852,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績の概況 .....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 連結業績の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS] .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS] .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS] .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS] .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 会計上の見積りの変更 .....	10
(7) 表示方法の変更 .....	10
(8) セグメント情報 [IFRS] .....	11

## 1. 連結経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績の概況

当第3四半期累計の収益は、3兆9,451億円となり、前年同期の3兆2,926億円に比べ、6,526億円の増益となりました。売上総利益は、7,429億円となり、前年同期の5,430億円に比べ、1,999億円の増益となりました。これはボリビア銀・亜鉛・鉛事業で販売数量の増加に伴い増益となったことに加え、電力EPC案件で前年同期に工事遅延に伴う追加コストを計上したことの反動などによるものです。販売費及び一般管理費は、5,143億円となり、前年同期の4,865億円に比べ、278億円の増加となりました。持分法による投資損益は、1,722億円の利益となり、前年同期の714億円の損失に比べ、2,436億円の増益となりました。これはマダガスカルニッケル事業で前年同期に減損損失を計上したことの反動に加え、2021年3月から操業を再開したことによる販売数量の増加に伴う増益や債務リストラに伴う一過性利益の計上があったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、3,351億円の利益となり、前年同期の1,137億円の損失に比べ、4,488億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、415億円の利益となり、前年同期の127億円の損失に比べ、541億円の増益となりました。これは前年同期に鋼管事業で減損損失を計上したことの反動に加え、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、518億円の利益となり、前年同期の151億円の損失に比べ、669億円の増益となりました。これはインドネシア自動車金融事業で前年同期に一過性損失を計上したことの反動に加え、リース事業や自動車関連事業が増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、223億円の利益となり、前年同期の259億円の損失に比べ、482億円の増益となりました。これは電力EPC案件がピークアウトする一方、前年同期に電力EPC案件で工事遅延に伴う一過性の追加コストや豪州発電事業などで減損損失などの一過性損失を計上したことの反動などにより増益となったものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、311億円となり、前年同期の294億円に比べ、17億円の増益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移したことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、343億円の利益となり、前年同期の115億円の損失に比べ、458億円の増益となりました。これは欧米州青果事業で前年同期に減損損失を計上したことの反動に加え、米国市況回復により増益となったこと、また、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、1,445億円の利益となり、前年同期の796億円の損失に比べ、2,241億円の増益となりました。これはマダガスカルニッケル事業で前年同期に減損損失を計上したことの反動に加え、2021年3月から操業を再開したことによる販売数量の増加に伴う増益や債務リストラに伴う一過性利益の計上があったこと、また、資源価格が高値で推移したことや化学品トレード・農業資材ビジネスが堅調に推移したことによる増益などによるものです。

## (2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第3四半期末の資産合計は、8兆9,589億円となり、前期末の8兆800億円に比べ、8,789億円の増加となりました。これは営業資産が増加したことに加え、持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、2兆8,652億円となり、前期末の2兆5,280億円に比べ、3,373億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債<sup>(注1)</sup>は、2兆4,697億円となり、前期末の2兆3,004億円に比べ、1,693億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、0.9倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー<sup>(注2)</sup>が2,704億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で427億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外不動産案件や繊維関連事業の売却などの資産入替による回収があった一方で、エチオピア通信事業や中国下水処理事業への参画などの投融資を行ったことなどから、168億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、259億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施した一方、リース負債の支出や配当金の支払いなどにより、143億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、6,207億円となり、前期末の5,990億円に比べ、217億円の増加となりました。

(注1)有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まれておりません）

(注2)基礎収益キャッシュ・フロー＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）

×（1－税率）＋持分法投資先からの配当

税率は当期は25%、前年同期は31%を使用しております。

(3) 連結業績の見通し <sup>(注3)</sup>

世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株拡散はあるものの、財政・金融政策が後押しをし、景気回復傾向が続く見通しです。ただし、その回復には国・地域や産業ごとにばらつきが生じています。先進国では、供給制約は解消に向かい、景気回復の動きが続くとみられます。新興国では、概して景気回復の動きが続く見込みですが、中国では、鈍化傾向がみられます。政策支援が乏しい国では、当面、緩慢な景気回復にとどまる見込みです。リスクとして、急激な物価上昇、感染再拡大とそれに伴う経済活動の制限、債務拡大、地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、当社は、2021年度の通期見通しを以下の通り修正しております。

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,800億円	4,600億円	800億円	21.1%

(参考)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)
一過性を除く業績	3,600億円	4,000億円	400億円
一過性損益	200億円	600億円	400億円

外部環境の後押しもあり、資源ビジネス・非資源ビジネスいずれも堅調に推移したことで、当第3四半期累計の実績が、当第2四半期決算発表時（2021年11月4日）に公表しました通期予想3,800億円に対して高進捗となったことに加え、当第4四半期に複数の案件でバリュー実現に伴う一過性利益を見込むことから、当期利益の見通しを3,800億円から800億円増益の4,600億円に修正しました。

## (注3) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## (4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2021年度からの3カ年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2023」においては、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定することとしています。

当期の予想年間配当金は、当期利益の通期見通しを4,600億円に上方修正したことを踏まえ、1株当たり110円（直近予想90円）とします。なお、このうち中間配当金45円につきましては実施済みであり、期末配当金は65円となる予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (2021/12末)	前 期 (2021/3末)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	620,714	599,013	21,701
定期預金	10,048	12,751	△2,703
有価証券	1,645	1,621	24
営業債権及びその他の債権	1,542,063	1,303,621	238,442
契約資産	278,041	188,812	89,229
その他の金融資産	194,975	115,041	79,934
棚卸資産	994,408	793,279	201,129
前渡金	121,598	135,217	△13,619
売却目的保有資産	36,852	24,718	12,134
その他の流動資産	423,588	323,511	100,077
<b>流動資産合計</b>	<b>4,223,932</b>	<b>3,497,584</b>	<b>726,348</b>
<b>非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資	2,251,173	2,102,139	149,034
その他の投資	414,144	416,934	△2,790
営業債権及びその他の債権	207,085	239,348	△32,263
その他の金融資産	121,520	87,422	34,098
有形固定資産	1,042,790	1,050,648	△7,858
無形資産	249,737	255,961	△6,224
投資不動産	340,398	340,451	△53
生物資産	36,492	26,183	10,309
長期前払費用	46,713	39,493	7,220
繰延税金資産	24,911	23,821	1,090
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,734,963</b>	<b>4,582,400</b>	<b>152,563</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,958,895</b>	<b>8,079,984</b>	<b>878,911</b>

（単位：百万円）

科 目	当第3四半期 (2021/12末)	前 期 (2021/3末)	増 減
(負債及び資本の部)			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	715,859	477,927	237,932
営業債務及びその他の債務	1,452,243	1,269,631	182,612
リース負債	71,698	71,141	557
その他の金融負債	193,207	90,402	102,805
未払法人所得税	60,448	31,655	28,793
未払費用	86,566	95,926	△9,360
契約負債	138,076	137,915	161
引当金	5,595	6,578	△983
売却目的保有資産に関わる負債	21,773	6,295	15,478
その他の流動負債	120,421	80,937	39,484
<b>流動負債合計</b>	<b>2,865,886</b>	<b>2,268,407</b>	<b>597,479</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	2,384,640	2,434,285	△49,645
営業債務及びその他の債務	52,404	53,176	△772
リース負債	412,282	430,257	△17,975
その他の金融負債	44,175	36,404	7,771
退職給付に係る負債	22,393	29,619	△7,226
引当金	55,278	53,186	2,092
繰延税金負債	80,417	79,100	1,317
<b>非流動負債合計</b>	<b>3,051,589</b>	<b>3,116,027</b>	<b>△64,438</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,917,475</b>	<b>5,384,434</b>	<b>533,041</b>
<b>資本</b>			
資本金	219,894	219,781	113
資本剰余金	256,207	251,781	4,426
自己株式	△1,949	△2,063	114
その他の資本の構成要素	254,723	187,041	67,682
利益剰余金	2,136,354	1,871,411	264,943
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>2,865,229</b>	<b>2,527,951</b>	<b>337,278</b>
非支配持分	176,191	167,599	8,592
<b>資本合計</b>	<b>3,041,420</b>	<b>2,695,550</b>	<b>345,870</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>8,958,895</b>	<b>8,079,984</b>	<b>878,911</b>

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 (2021/4~12)	前年同期 (2020/4~12)	前年同期比 増減額
<b>収益</b>			
商品販売に係る収益	3,567,153	2,952,649	614,504
サービス及びその他の販売に係る収益	377,969	339,902	38,067
<b>収益合計</b>	<b>3,945,122</b>	<b>3,292,551</b>	<b>652,571</b>
<b>原価</b>			
商品販売に係る原価	△3,007,069	△2,559,276	△447,793
サービス及びその他の販売に係る原価	△195,155	△190,318	△4,837
<b>原価合計</b>	<b>△3,202,224</b>	<b>△2,749,594</b>	<b>△452,630</b>
<b>売上総利益</b>	<b>742,898</b>	<b>542,957</b>	<b>199,941</b>
<b>その他の収益・費用</b>			
販売費及び一般管理費	△514,307	△486,527	△27,780
固定資産評価損益	△3,752	△55,495	51,743
固定資産売却損益	6,416	△5,643	12,059
その他の損益	△3,989	△8,680	4,691
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△515,632</b>	<b>△556,345</b>	<b>40,713</b>
<b>金融収益及び金融費用</b>			
受取利息	19,834	18,755	1,079
支払利息	△20,976	△22,984	2,008
受取配当金	10,575	7,217	3,358
有価証券損益	16,477	469	16,008
<b>金融収益及び金融費用合計</b>	<b>25,910</b>	<b>3,457</b>	<b>22,453</b>
<b>持分法による投資損益</b>	<b>172,211</b>	<b>△71,353</b>	<b>243,564</b>
<b>税引前四半期利益又は損失（△）</b>	<b>425,387</b>	<b>△81,284</b>	<b>506,671</b>
<b>法人所得税費用</b>	<b>△73,930</b>	<b>△18,986</b>	<b>△54,944</b>
<b>四半期利益又は損失（△）</b>	<b>351,457</b>	<b>△100,270</b>	<b>451,727</b>
<b>四半期利益又は損失（△）の帰属：</b>			
親会社の所有者	335,131	△113,718	448,849
非支配持分	16,326	13,448	2,878
<b>その他の包括利益</b>			
<b>純損益に振替えられることのない項目</b>			
FVTOCIの金融資産	11,037	37,206	△26,169
確定給付制度の再測定	9,116	15,332	△6,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,770	3,579	△1,809
<b>純損益に振替えられることのない項目合計</b>	<b>21,923</b>	<b>56,117</b>	<b>△34,194</b>
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目</b>			
在外営業活動体の換算差額	68,190	△16,937	85,127
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,268	975	2,293
ヘッジ・コスト	1,367	2,551	△1,184
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4,456	△1,471	5,927
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計</b>	<b>77,281</b>	<b>△14,882</b>	<b>92,163</b>
<b>税引後その他の包括利益</b>	<b>99,204</b>	<b>41,235</b>	<b>57,969</b>
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>450,661</b>	<b>△59,035</b>	<b>509,696</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属：</b>			
親会社の所有者	432,610	△73,807	506,417
非支配持分	18,051	14,772	3,279

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

当第3四半期累計 (2021/4~12)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
四半期利益					335,131	335,131	16,326	351,457
その他の包括利益				97,479		97,479	1,725	99,204
四半期包括利益						432,610	18,051	450,661
所有者との取引額:								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		4,278				4,278	501	4,779
自己株式の取得及び処分			114			114		114
親会社の所有者への配当					△99,985	△99,985		△99,985
非支配持分株主への配当							△9,960	△9,960
その他		35				35		35
利益剰余金への振替				△29,797	29,797	—		—
2021年12月31日残高	219,894	256,207	△1,949	254,723	2,136,354	2,865,229	176,191	3,041,420

前年同期 (2020/4~12)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	219,613	256,966	△2,276	△4,054	2,073,884	2,544,133	148,454	2,692,587
四半期利益又は損失 (△)					△113,718	△113,718	13,448	△100,270
その他の包括利益				39,911		39,911	1,324	41,235
四半期包括利益						△73,807	14,772	△59,035
所有者との取引額:								
株式報酬取引	168	168				336		336
非支配持分の取得及び処分		717				717	1,307	2,024
自己株式の取得及び処分			109			109		109
親会社の所有者への配当					△87,461	△87,461		△87,461
非支配持分株主への配当							△9,735	△9,735
その他		155				155		155
利益剰余金への振替				△21,131	21,131	—		—
2020年12月31日残高	219,781	258,006	△2,167	14,726	1,893,836	2,384,182	154,798	2,538,980

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 (2021/4~12)	前年同期 (2020/4~12)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益又は損失（△）	351,457	△100,270
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	128,274	125,000
固定資産評価損益	3,752	55,495
金融収益及び金融費用	△25,910	△3,457
持分法による投資損益	△172,211	71,353
固定資産売却損益	△6,416	5,643
法人所得税費用	73,930	18,986
棚卸資産の増減	△127,760	108,715
営業債権及びその他の債権の増減	△165,170	43,055
前払費用の増減	△14,474	△5,221
営業債務及びその他の債務の増減	104,317	△11,499
その他－純額	△170,257	△1,437
利息の受取額	9,517	11,438
配当金の受取額	104,286	78,015
利息の支払額	△15,378	△20,228
法人税等の支払額	△35,211	△43,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,746	332,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	4,182	7,001
有形固定資産の取得による支出	△52,962	△51,500
投資不動産の売却による収入	22,308	8,602
投資不動産の取得による支出	△3,940	△4,644
その他の投資の売却による収入	80,254	61,989
その他の投資の取得による支出	△79,157	△68,377
貸付金の回収による収入	32,465	17,421
貸付による支出	△19,960	△35,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,810	△64,610
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	25,936	267,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	139,144	△109,948
長期借入債務による収入	276,352	163,434
長期借入債務による支出	△268,471	△254,104
リース負債による支出	△49,855	△45,815
配当金の支払額	△99,985	△87,461
非支配持分株主からの払込による収入	270	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,859	△280
非支配持分株主への配当金の支払額	△9,960	△9,735
自己株式の取得及び処分による収支	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,345	△343,906
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	11,591	△76,266
現金及び現金同等物の期首残高	599,013	710,371
現金及び現金同等物の為替変動による影響	13,606	△4,943
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△3,496	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	620,714	629,162

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A. 及びニッケル精練会社である Dynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」)において、プロジェクトファイナンスレンダーとの間でローンの返済条件の見直しについて合意しました。

本返済条件の見直しに伴い、金融負債を公正価値で評価した結果、当第1四半期にプロジェクト会社において金融負債の評価益を計上しております。当該評価益の計上に伴う、プロジェクト会社に対する投資の帳簿価額の増加は、将来のキャッシュ・イン・フローに寄与するものではないことから、回収可能性の観点より、当該評価益のうち持分相当額をプロジェクト会社に対する投資の減額として認識しております。この結果、当社連結決算において、本金融負債の評価による業績への影響はありません。

なお、上記のほか、プロジェクト会社において債務リストラに伴う利益を計上しております。この結果、当社連結決算において、プロジェクト会社に対する投資につき、14,409百万円の利益を要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

## (7) 表示方法の変更

### (要約四半期連結包括利益計算書)

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的で保有する通貨金利スワップについて、通貨ベース・スプレッド部分をヘッジ指定から除外し、ヘッジ・コストとして処理しております。従来、要約四半期連結包括利益計算書において、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含めて表示していた「ヘッジ・コスト」を金額的重要性が増したことから当第1四半期より区分掲記したことに伴い、前年同期の要約四半期連結包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前年同期の要約四半期連結包括利益計算書において、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に表示していた3,526百万円は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」975百万円、「ヘッジ・コスト」2,551百万円として組替えております。

### (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務による支出」に含めて表示していた「リース負債による支出」について、表示の明瞭性を高めるため、当第1四半期より区分掲記することとしました。当該表示方法の変更に伴い、前年同期の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前年同期の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務による支出」に表示していた△299,919百万円は、「長期借入債務による支出」△254,104百万円、「リース負債による支出」△45,815百万円として組替えております。

## (8) セグメント情報 [IFRS]

当第3四半期累計（2021/4～12）

（単位：百万円）

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	766,669	663,307	339,882	305,606	734,559	1,059,934	3,869,957	75,165	3,945,122
売 上 総 利 益	100,850	139,731	58,960	81,188	168,292	190,627	739,648	3,250	742,898
持分法による投資損益	5,584	37,144	7,536	28,625	6,777	85,526	171,192	1,019	172,211
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	41,452	51,781	22,337	31,129	34,255	144,545	325,499	9,632	335,131
資産合計（2021/12末）	932,331	1,730,337	1,148,391	967,170	1,497,464	2,360,103	8,635,796	323,099	8,958,895

前年同期（2020/4～12）

（単位：百万円）

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	548,050	489,786	249,683	292,385	760,226	867,142	3,207,272	85,279	3,292,551
売 上 総 利 益	54,316	95,335	35,862	76,885	170,574	104,812	537,784	5,173	542,957
持分法による投資損益	△1,611	△8,979	△7,673	30,846	2,112	△85,973	△71,278	△75	△71,353
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△12,696	△15,098	△25,863	29,387	△11,506	△79,568	△115,344	1,626	△113,718
資産合計（2021/3末）	821,719	1,748,545	1,002,534	918,296	1,424,108	1,823,866	7,739,068	340,916	8,079,984

増 減

（単位：百万円）

	金属	輸送機 ・ 建機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	218,619	173,521	90,199	13,221	△25,667	192,792	662,685	△10,114	652,571
売 上 総 利 益	46,534	44,396	23,098	4,303	△2,282	85,815	201,864	△1,923	199,941
持分法による投資損益	7,195	46,123	15,209	△2,221	4,665	171,499	242,470	1,094	243,564
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	54,148	66,879	48,200	1,742	45,761	224,113	440,843	8,006	448,849
資 産 合 計	110,612	△18,208	145,857	48,874	73,356	536,237	896,728	△17,817	878,911

(注) 当社は、2021年4月1日付で、エネルギーイノベーション・イニシアチブを新設しました。インフラ事業部門、生活・不動産事業部門、資源・化学品事業部門傘下の組織から次世代エネルギー関連事業を同イニシアチブに移管し、消去又は全社に含めることとしております。また、同日付で、金属事業部門傘下にあったアルミニウム地金及び板の生産・販売事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。